

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 2日

上場会社名 株式会社 クラレ
 コード番号 3405

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.kuraray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明

問合せ先責任者 役職名 I R 広報室長 氏名 前田 公平 TEL (03) 6701 - 1070

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 2日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	91,346	7.8	8,865	1.4	8,768	6.5
16年 9月中間期	99,040	6.0	8,745	27.0	9,378	26.0
17年 3月期	202,549		19,004		20,475	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	5,516	6.5	15.03
16年 9月中間期	5,179	4.7	14.11
17年 3月期	10,786		29.22

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 367,113,128株 16年9月中間期 367,199,919株 17年3月期 367,162,338株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	6.50	-
16年 9月中間期	5.50	-
17年 3月期	-	12.00

(注)17年9月中間期末配当金の内訳は、普通配当 6円50銭であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	369,717	287,942	77.9	784.37
16年 9月中間期	346,457	279,398	80.6	760.94
17年 3月期	367,657	281,578	76.6	766.85

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 367,102,638株 16年9月中間期 367,174,436株 17年3月期 367,110,446株

期末自己株式数 17年9月中間期 15,760,965株 16年9月中間期 15,689,167株 17年3月期 15,753,157株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	190,000	20,000	20,000	12,000	7.50	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 53銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連10ページを参照してください。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 中間期 (17.4.1～ 17.9.30)	前年 中間期 (16.4.1～ 16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1～ 17.3.31)
経 常 損 益 の 部	営業収益				
	売上高	91,346	99,040	△ 7,693	202,549
	営業費用				
	売上原価	64,628	71,479	△ 6,850	145,935
	(売上総利益)	(26,717)	(27,560)	(△842)	(56,613)
	販売費及び一般管理費	17,852	18,815	△ 962	37,609
	営業費用計	82,481	90,295	△ 7,813	183,544
	営業利益	8,865	8,745	119	19,004
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	1,536	2,352	△ 816	3,691
雑収益	1,564	2,739	△ 1,174	7,088	
営業外収益計	3,100	5,091	△ 1,990	10,780	
営業外費用					
支払利息	102	29	72	113	
雑損失	3,095	4,429	△ 1,334	9,195	
営業外費用計	3,197	4,458	△ 1,261	9,309	
経常利益	8,768	9,378	△ 609	20,475	
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	投資有価証券売却益	963	—	963	—
	固定資産売却益	—	128	△ 128	259
	特別利益計	963	128	835	259
	特別損失				
	減損損失	1,359	—	1,359	—
	投資有価証券等評価損失	172	—	172	—
	構造改善特別損失	156	141	15	1,023
	固定資産廃棄損失	100	—	100	—
	特別損失計	1,788	141	1,647	1,023
税引前中間(当期)純利益	7,943	9,365	△ 1,421	19,711	
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,550	△ 550	5,500	
法人税等調整額	427	1,636	△ 1,209	3,425	
法人税等計	2,427	4,186	△ 1,759	8,925	
中間(当期)純利益	5,516	5,179	337	10,786	
前期繰越利益	11,810	8,364	3,445	8,364	
中間配当額	—	—	—	2,019	
合併に伴う未処理損失受入	—	—	—	2,957	
中間(当期)未処分利益	17,327	13,544	3,782	14,173	

貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 中 間 期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16.9.30現在)
(資 産)				
<u>流 動 資 産</u>	<u>105,382</u>	<u>111,343</u>	<u>△ 5,960</u>	<u>110,918</u>
現 金 及 び 預 金	7,261	8,859	△ 1,598	5,471
受 取 手 形	1,476	1,685	△ 208	1,907
売 掛 金	41,529	44,902	△ 3,372	45,986
有 価 証 券	—	5,990	△ 5,990	6,997
製 品	20,820	21,638	△ 818	20,098
原 材 料	3,848	3,599	249	3,225
仕 掛 品	5,489	3,876	1,613	3,689
貯 蔵 品	2,601	3,128	△ 526	3,451
繰 延 税 金 資 産	3,268	3,621	△ 353	3,784
短 期 貸 付 金	13,776	9,747	4,029	11,867
そ の 他	5,431	4,450	981	4,616
貸 倒 引 当 金	△ 121	△ 154	33	△ 178
<u>固 定 資 産</u>	<u>264,335</u>	<u>256,313</u>	<u>8,021</u>	<u>235,538</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>90,527</u>	<u>89,197</u>	<u>1,330</u>	<u>77,807</u>
建 物	23,841	23,995	△ 153	21,573
構 築 物	4,605	4,260	344	4,147
機 械 装 置	40,854	37,502	3,351	37,032
車 輛 運 搬 具	113	127	△ 13	109
工 具 器 具 備 品	1,297	1,282	15	1,195
土 地	10,812	10,818	△ 5	7,117
建 設 仮 勘 定	9,001	11,210	△ 2,208	6,631
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>2,095</u>	<u>1,998</u>	<u>96</u>	<u>1,893</u>
ソ フ ト ウ ェ ア	2,046	1,950	96	1,843
施 設 利 用 権	48	48	△ 0	49
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>171,712</u>	<u>165,117</u>	<u>6,594</u>	<u>155,837</u>
投 資 有 価 証 券	29,660	23,327	6,332	20,454
関 係 会 社 株 式	62,521	62,556	△ 35	54,235
出 資 金	443	602	△ 158	612
長 期 貸 付 金	37,078	38,258	△ 1,179	41,592
年 金 保 険 積 立 金	35,831	35,188	642	34,832
長 期 前 払 費 用	2,483	2,725	△ 241	2,253
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	251
前 払 年 金 費 用	4,775	3,512	1,262	2,218
そ の 他	2,992	3,021	△ 29	3,465
貸 倒 引 当 金	△ 1,214	△ 1,214	—	△ 1,218
投 資 損 失 引 当 金	△ 2,860	△ 2,860	—	△ 2,860
資 産 合 計	369,717	367,657	2,060	346,457

貸借対照表

(単位:百万円)

負債及び資本の部				
科目	当中間期 (17.9.30現在)	前期 (17.3.31現在)	増減	前年中間期 (16.9.30現在)
(負債)				
<u>流動負債</u>	<u>44,141</u>	<u>50,459</u>	<u>△ 6,317</u>	<u>45,938</u>
支払手形	1,662	1,682	△ 20	1,951
買掛金	19,209	22,232	△ 3,023	21,294
短期借入金	5,305	3,265	2,040	455
未払金	7,292	9,014	△ 1,722	7,944
未払費用	1,781	2,042	△ 260	1,706
未払法人税等	2,231	4,386	△ 2,155	2,546
預り金	3,687	4,814	△ 1,126	6,800
賞与引当金	2,971	3,020	△ 49	3,240
その他の	—	0	△ 0	0
<u>固定負債</u>	<u>37,633</u>	<u>35,619</u>	<u>2,014</u>	<u>21,120</u>
社債	10,000	10,000	—	—
長期借入金	5,850	5,850	—	6,560
長期預り金	7,085	7,361	△ 276	3,994
繰延税金負債	4,095	1,781	2,314	—
退職給付引当金	9,982	10,015	△ 32	10,065
役員退職慰労引当金	556	538	17	500
その他の	63	72	△ 9	—
負債合計	81,775	86,078	△ 4,303	67,059
(資本)				
<u>資本金</u>	<u>88,955</u>	<u>88,955</u>	<u>—</u>	<u>88,955</u>
資本金	88,955	88,955	—	88,955
<u>資本剰余金</u>	<u>87,113</u>	<u>87,108</u>	<u>5</u>	<u>87,104</u>
資本準備金	87,098	87,098	—	87,098
その他資本剰余金	14	9	5	5
自己株式処分差益	14	9	5	5
<u>利益剰余金</u>	<u>111,435</u>	<u>108,363</u>	<u>3,071</u>	<u>107,734</u>
利益準備金	6,569	6,569	—	6,569
特別償却積立金	416	341	75	341
圧縮記帳積立金	2,121	2,032	88	2,032
圧縮特別勘定積立金	—	245	△ 245	245
別途積立金	85,000	85,000	—	85,000
中間(当期)未処分利益	17,327	14,173	3,153	13,544
<u>評価差額金</u>	<u>12,275</u>	<u>8,968</u>	<u>3,306</u>	<u>7,357</u>
その他有価証券評価差額金	12,275	8,968	3,306	7,357
<u>自己株式</u>	<u>△ 11,836</u>	<u>△ 11,816</u>	<u>△ 19</u>	<u>△ 11,753</u>
自己株式	△ 11,836	△ 11,816	△ 19	△ 11,753
資本合計	287,942	281,578	6,363	279,398
負債及び資本合計	369,717	367,657	2,060	346,457

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む).....定額法

建物以外.....定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物.....31～50年

機械装置.....4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金に係る為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	支払利息

(3)ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価している。なお振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用している。これにより税引前中間純利益は 1,359 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の（中間）財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(表示方法の変更)

前年中間期まで表示の「子会社株式」と、前年中間期まで「投資有価証券」に含めていた「関連会社株式」について、当中間期及び前期は、合算して「関係会社株式」として表示している。なお当中間期との比較可能性を保つため、前年中間期についても組替えて表示している。

「前払年金費用」は、前年中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において重要性が増したため、当中間期より区分掲記している。なお、当中間期との比較可能性を保つため、前期及び前年中間期についても組替えて表示している。

1 株当たり配当金

1 株当たり配当金

	18年3月中間期	17年3月中間期	17年3月期
	中間	中間	年間
普通株式	円 銭 6. 50	円 銭 5. 50	円 銭 12. 00

注 記 事 項

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額.....	358,855 百万円	352,557 百万円	342,851 百万円
2. 保証債務.....	5,858 "	8,176 "	3,393 "
3. 自己株式の数.....	15,760,965 株	15,753,157 株	15,689,167 株

4. 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。貸与資産、遊休資産については個別にグルーピングを行い、その他本社及び研究設備等は全社資産としている。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は 1,359 百万円（事業用資産 1,353 百万円、遊休資産 5 百万）であり、このうち重要な減損損失は以下の通りである。

場 所	用 途	種 類	減損損失額
愛媛県西条市	ホリエール長繊維事業用資産	機械装置等	1,241 百万円

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。

遊休資産については、地価が著しく下落している土地について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお、回収可能価額は固定資産税評価額をもって算定している。

5. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。